

毎月勤労統計調査地方調査の産業分類の変更について

1 改訂後の日本標準産業分類に基づく集計について

毎月勤労統計調査地方調査においては平成17年1月分結果から、平成14年3月に改訂された日本標準産業分類（以下「新産業分類」という。）に基づく集計結果を公表することにしました。

これに伴い、時系列の接続を図るため、新産業分類に基づく産業大分類の一部について、平成16年1月分から平成16年12月分の指数または、前年（同月）比（以下「新産業再集計結果」という。）を作成しました。指数を作成する際には、平成16年1月分で行った事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正しています。

なお、平成16年年末賞与（平成17年1月分月報記載）及び平成16年年平均結果については、改訂前の日本標準産業分類（以下「旧産業分類」という。）に基づいて公表しています。

2 平成15年以前との指数の接続について

新産業分類において、「TL 調査産業計」及び「F 製造業」については、分類内容が変更されており、厳密には産業の範囲としては旧産業分類と接続していませんが、長期時系列利用上の便を図るため、新産業再集計結果の平成16年平均は、旧産業分類の平成16年平均の結果と一致するように、平成16年1月分以降の指数は修正して接続を図っていますので、過去に公表した旧産業分類での平成16年の各月指数とは差異があります。

また、分類内容に変更がなかった大分類（「E 建設業」、「G 電気・ガス・熱供給・水道業」）については、平成15年以前の指数と新産業再集計結果の指数をそのまま接続させています。

なお、新設や分類内容に大幅な変更があった、上記以外の産業大分類については、当面の間、指数の作成ができないため、指数表の掲載はしていません。よって、前年（同月）比は、従来指数比較による増減率を表示していましたが、**実数比較による増減率**で表示しています。

<問い合わせ先>

福岡県企画振興部調査統計課
生活統計第二係

T e l . 0 9 2 - 6 4 3 - 3 1 8 7

F a x . 0 9 2 - 6 4 3 - 3 1 9 2